

## 第 100 回岩手県総合計画審議会

(開催日時) 令和 4 年 9 月 16 日 (金) 13 : 00～15 : 00

(開催場所) ホテルメトロポリタン盛岡本館 4 階 岩手

### 1 開会

### 2 あいさつ

### 3 議事

「いわて県民計画 (2019～2028)」 第 2 期アクションプラン「政策推進プラン」の策定状況等について

(1) 話題提供 (テーマ:「若者の就労」、「移住・定住」)

(2) 意見交換

### 4 その他

### 5 閉会

#### 出席委員

小川智会長、岩館智子副会長、牛崎志緒委員、大建ももこ委員、小田舞子委員、上濱龍也委員、見年代瞳委員、坂口繁治委員、佐々木秀市委員、佐々木洋介委員、佐藤智栄委員、沢田茂委員、菅原紋子委員、手塚さや香委員、滝川佐波子委員、早野崇委員、吉野英岐委員、若菜千穂委員

#### 欠席委員

佐藤信逸委員、佐藤善仁委員

## 1 開 会

**○菊池政策企画部副部長** ただいまから第 100 回岩手県総合計画審議会を開催いたします。私は事務局を担当しております、政策企画部副部長の菊池でございます。暫時、進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から御希望された委員にはリモートにて御出席をいただいております。なお、発言に当たりましてはマスクを着用したままで御発言をお願いいたします。

また、次第等につきましては、紙でお配りしておりましたが、その他の資料につきましては端末の方に格納しておりますので、御確認をお願いいたします。

審議会の開催にあたり、会議の成立について御報告いたします。委員 20 名のうち 18 名の御出席をいただいております。岩手県総合計画審議会条例第 4 条第 2 項の規定により会議が成立していることを御報告いたします。

それでは開会にあたりまして、達増知事から御挨拶を申し上げます。

**○達増知事** 第 100 回の岩手県総合計画審議会ということで、今日は特別な雰囲気のあるところでの開催という感じもいたします。委員の皆様にはお忙しい中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

日頃より、県政の推進に御尽力をいただいておりますこと、改めて御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策の状況であります。感染者数が大変多くなっているオミクロン株の第7波は、25日間連続で岩手県内新規感染者数が、基本的に減り続ける傾向にはありますが、第6波と比べても高い感染水準でございまして、県民の皆さんが多く感染する中で、リスクの高い方、リスクの低い方それぞれの確に、医療を提供することができるように、県では、いわて健康フォローアップセンターや、いわて陽性者登録センターを開設しまして、保健所や医療機関に直接アクセスしなくても、感染の状況を登録したり、また、経過観察を受けられ、何かあった時には素早い対応が可能ないようにしているところであります。

また、感染対策と並行して、盛岡さんさ踊りをはじめ、一昨日は盛岡八幡宮のお祭りもありましたが、今後、県内では、みちのく芸能まつり、花巻まつり、久慈秋まつりも始まるところでございまして、それぞれの経済活動や社会活動が行われている状況であります。

本日は、「いわて県民計画(2019～2028)」の第2期アクションプランの策定状況について説明をいたします。これまでいただきました御意見や市町村長との意見交換などを踏まえまして、第2期アクションプランでは、人口減少対策に最優先で取り組む必要があると考えてございまして、本日は4つの重点事項をお示しし、さらに人口減少問題の解決に向けて、現場で活躍されているお2人の委員から事例発表をいただきます。

委員の皆様におかれましては、それぞれの御活躍の分野や地域、また、県民の視点などから、忌憚のない御意見や御提言を賜りますよう、お願い申し上げます。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

**○菊池政策企画部副部長** 次に、議事に入る前に、本日の審議の概要等、会議の進め方について事務局より御説明いたします。

**○竹澤政策企画部政策企画課総括課長** 政策企画課の竹澤と申します。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

恐れ入ります、資料1をお開き願ひます。本日の審議会の進め方についてでございます。

先ほど知事からも御挨拶の中でありましたとおり、第2期アクションプランの政策推進プラン、4つの重点事項について、事務局から説明をさせていただきます。

続きまして、牛崎委員と手塚委員のお二人から、それぞれの御専門の分野であります「若者の就労」と「移住・定住」をテーマに話題提供いただいた後に、それらも踏まえまして皆様から、重点事項の内容や、今後、取り組んでいくにあたって留意すべき点等について、それぞれのお立場から御意見を頂戴できればと考えております。

また、その他のところで皆様から御意見がありましたら、御発言をお願いしたいと考えております。

それでは本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

**○菊池政策企画部副部長** 本日の審議会の内容は以上を予定しておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは以降の進行につきましては、小川会長をお願いしたいと思います。小川会長お願ひいたします。

○小川智会長 それではただいまから3の議事に入ります。

議事の(1)「いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプラン「政策推進プラン」の策定状況等についてです。

それではまず、事務局から説明をお願いします。

○本多政策企画部政策企画課政策課長 政策企画課政策課長の本多と申します。どうぞよろしくをお願いします。

私からは、資料2に基づきまして、政策推進プランの重点事項について御説明申し上げます。着座にて説明をさせていただきます。

まず資料の2ページをお開き願います。上段の枠囲みの部分になりますが、重点事項の位置付けでございます。第2期アクションプランにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、人口減少の進行など、直面する課題に的確に対応し、施策を強化していく必要があること、また、こうした考えのもと、「いわて県民計画(2019～2028)」の政策体系である10の政策分野を維持しつつ、令和5年度からの第2期の期間中に取組を強化すべき項目を重点事項として位置づけようとするものでございます。

プランの策定にあたりましては、多様な主体の皆様から幅広く御意見を伺い進めてきたところでございまして、8月には、4広域圏ごとに、知事と市町村長との意見交換を開催したほか、この総合計画審議会をはじめといたしまして、106の団体や審議会等からも御意見を聴取させていただいたところでございます。

そうした御意見も踏まえながら、矢印の下の部分になりますが、第2期の政策推進プランにおきましては、人口減少対策に最優先で取り組むことを重点事項として明示して参りたいと考えております。

この重点事項につきましては、第2期政策推進プランの中で、新たな章を設け、その中で記載していくこととしてございます。

本日は、重点事項を項目としてお示いたしますが、素案として成文化したものにつきましては、本年11月開催の第101回総合計画審議会におきまして、改めて御説明させていただき、御審議いただく予定としてございます。

なお、資料の一番下になりますが、国におきましては、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂いたしまして、デジタル田園都市国家構想総合戦略といったものを策定することとしてございます。

こうした動向も踏まえつつ、第2期アクションプランの策定とあわせ、岩手県ふるさと振興総合戦略についても改訂いたしまして、アクションプランと一体的に人口減少対策を推進して参りたいと考えております。

次に資料3ページをお開き願います。

人口減少対策に取り組む上での4つの重点事項について御説明申し上げます。

1つ目は、男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚、子育てなどライフステージに応じた支援や、また移住・定住施策を強化していくこと。

2つ目は、GX、これはグリーン・トランスフォーメーションの略語でございますが、温室効果ガスを発生させない、クリーンエネルギーへの転換を通じて、産業構造や社会・経済を変革し、成長につなげようとする考えですが、このGXを推進いたしまして、カーボンニュートラルと、持続可能な新しい

成長を目指すこと。

3つ目といたしまして、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と、産業振興を図ること。

4つ目は、災害や新興感染症など、様々なリスクに対応できる安全安心な地域づくりを推進すること。

4つの重点事項につきましては、将来に向けて、今後4年間で重点的に取組を進める観点から、記載していくこととしております。

また、資料の中段になりますが、医療、介護、福祉や、教育、学ぶ機会、それから地域公共交通や地域とのつながりにつきましても、人口減少社会において、中長期的な観点から、県民生活の維持向上を図っていく基盤として、記載していくこととしてございます。

さらに下段枠囲みの中、3つ目の黒ポツのところになりますが、市町村をはじめとする様々な主体との連携・協働につきましても、プランの推進にあたって重視する考え方として、記載することとしてございます。

なお、原油・穀物価格の高騰などへの対応につきましても、現下の危機に臨機応変に対応していく旨、記載していくこととしてございます。

次に4ページをお開き願います。ただいま御説明申し上げました、4つの重点事項の設定にあたっての考え方についてまとめた資料となります。

重点事項の一つ目は、進学・就職期の社会減が顕著である中におきまして、男女がともに活躍できる環境を整えていく必要があること、また、地元志向や地方志向、多様な働き方の加速など、個人の意識に行動変容が起きてる中におきまして、この機を捉え、産業政策を総合的に展開するとともに、一人一人の能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、自然減対策、社会減対策を強化していこうとするもの。

重点事項の二つ目のGXの推進につきましては、本県の豊かな地域資源を生かし、再生可能エネルギーの導入促進や、森林資源の循環利用を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす、持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいこうとするもの。

次に、重点事項の三つ目のDXの推進は、DXの進展が、個性豊かで活力に満ちた地域社会の可能性を広げ、地域課題の解決にも不可欠なものとして、すべての県民がDXの恩恵を享受できるよう、行政、産業、社会、暮らしのDXと、それからDXを支える基盤整備を進めていこうとするもの。

重点事項の四つ目につきましては、今後起こりうる最大クラスの地震津波や、大規模自然災害、新興感染症に対応するため、東日本大震災津波や新型コロナ対策の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる地域づくりを進めていこうとするもの。

これらの4つの重点項目につきましては、こうした考え方のもと、設定したものでございます。

次に5ページをお開き願います。こちらは8月に開催いたしました、知事と市町村長との意見交換で出された主な意見を圏域ごとにまとめた資料となります。個別の説明は省略させていただきますが、多くの市町村長の皆さんから、人口減少対策や、産業や暮らしのデジタル化の推進、地域資源や再生可能エネルギー等の利活用、また日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震への対応、さらに持続可能な農林水産業、地方公共交通、医療提供体制、主要漁獲魚種の不漁への対応、また復興道路や港湾など復興により整備された資源の利活用、教育機会の確保や教育環境の充実などの観点から、様々な御意見を頂戴したところでございます。

次に、7ページをお開き願います。

冒頭申し上げましたとおり、総合計画審議会をはじめ、106の各種団体、審議会の皆様からも御意見を聴取させていただいたところをございまして、その結果をまとめた資料となります。こちらにつきましても、個別の説明は省略させていただきますが、このページに記載しておりますとおり、大きく人口の自然減、社会減、それから女性の活躍といった観点から、次の8ページには、グリーン社会、DXの観点から、さらに次の9ページには、地域社会とのつながり、それから安全・安心、医療、教育といったような観点に加え、その他といたしまして、原油・穀物価格の高騰の観点からも、多くの御意見を頂戴したところをございまして。

私からの説明は以上となりますが、委員の皆様から、これらの重点事項や、その具体化に向けた御意見を頂戴しながら、引き続き第2期アクションプラン素案の策定を進めて参りたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

**○小川智会長** 次に、委員のお二方から話題提供をいただきます。それではまず、「若者の就労」について、牛崎委員から話題提供をお願いします。

**○牛崎志緒委員** 皆様のお手元の資料3でございまして。大変貴重な機会をいただいたと思っております。改めまして、牛崎と申します。

「若者の就労支援の現場から」と題しまして、私からはジョブカフェいわての活動を通じた、様々な就労支援の取組を皆様と共有したいと思っております。

資料につきましては、いろいろと盛り込みましたが、全て扱うことができませんので、お時間ある時にお目通しいただければと思いますので、抜粋しながら御紹介して参ります。

まずは、2ページをお開きください。ジョブカフェいわては、岩手県の若者の就労支援拠点として、平成16年に開設されております。約20年間、盛岡の菜園で活動させていただいております。当時を振り返ってみますと、有効求人倍率が0.57倍でしたが、直近だと1.31倍でございまして、その差からも非常にこの雇用情勢が変わっていると感じていただけるかと思っております。リーマン不況があって、一時0.35倍ぐらいまで下降した時期もあったのですが、現在は1.31倍となっております。そのため、ジョブカフェいわてのミッションも大きく変わっておりますし、また、拡大していると言えます。専門的な窓口 U・I ターンの支援や、働き方改革の推進拠点といったところも、この施設の中に設置されているところをございまして。3ページから5ページには拠点の紹介や活動のトピックスなども掲載しておりますので併せて、御覧いただければと思います。

6ページをお開きいただければと思います。県内の雇用情勢につきまして、7ページですが、高校生の就職状況、求人数を経年でお示しております。本日、9月16日というのは大変特別な日でございます。県内の高校生が、統一選考でございまして、色々なところで企業の採用試験を受けているといった日です。御覧のとおり、平成21年3月卒の高校生の状況から、右肩上がりと言って過言ではない、そういった状況ですが、コロナ禍で一旦落ち着きましたが、復調傾向にあります。

大学生につきましては、こちらは県内ではなく、全国の数字をお示しております。8ページでございまして。1990年代のこのバブル期まで遡ったところで皆様と共有しているところをございまして、御覧のとおり、バブル期は2.86倍といったところですが、現状は1.58倍といったところですので、上がり下がりはあるけれども売り手市場となっております。

次のページで皆様に、この危機を共有したいところなんです、従業員規模別で有効求人倍率

を比較しますと、300人未満の企業が5.31倍で、それ以上の300人以上の規模の企業に関しては、1.00倍、あるいは、5,000人以上ですと0.37倍といったところで、規模でこのぐらい倍率が違います。

県内企業が本当に人材確保が困難であるということは、この数字から、県内企業の多くが中小企業でございますので、いかに大変な状況であるかといったところを、共有させていただきたいと思っております。

次のページ、10ページでございます。本当に採用するのが大変だよねっていうのはよく聞くところではあるんですが、しっかりここはプロセスに分けて、課題検証しなくてはいけないところかなと思っています。当然、自分の会社を知って欲しいという、いわゆる母集団形成のプロセス、そして、実際に応募してくれるまでの工夫、採用の選考でしっかり見極めなければいけないといったプロセス、このようにプロセスごとに企業の皆さんは非常に工夫されており、かつ、課題に思っているところとは多くございます。県内企業において採用担当者を専従で担っている人がいる企業さんは本当にわずかであり、何かの業務と兼務しながら、採用活動もされていらっしゃるのでは、人的リソースが非常に足りない中で、採用活動してらっしゃるといったところもございます。

次のページになりますが、一方、高校生や大学生が就職活動でどういった状況であるのかといったところですが、ここ数年やはり傾向として変わっているところが、まず共通していえるのが、まずは、自分が安心して働ける場所なのかどうかということに、まず目がいくのかなと思います。お給料や休み、年間休日は何日あるのかといったものです。なぜこのような状況になってしまったのかといいますと、やはり情報が非常に過多という言い方もおかしいですけども、いろんなたくさんの求人やいろんな情報に、やはり触れますので、そういったところから、高校生ですとたった1社を選んで、就職活動しなくてはならない。これがどれほど高校生にとって大変なことか。なので1社を選ぶ時に、まずは給料のいいところで、探してみようかな、自分の家から通えるところで探してみようかなといったところはやはり我々も否定できないところだと思います。もちろん、私どもも含め、企業の魅力といったところは、給与や諸条件を超えたところの魅力は、皆様とどういう工夫が必要なのかどうかというところも含めて検討したところ、高校生にはですね、様々なアプローチで伝えている、大学生にも様々な機会を提供しているといったところではありますが、現状、情報過多の中で、どういった職務の選択をしているのかといったところを、皆様と共有させていただきたいと思っております。

14ページと15ページには、高卒と大卒の離職率についても、情報提供させていただいておりますが、16ページまでお進みいただけますでしょうか。昨今、いわゆる定着、就職をした後、しっかり社会人としての、スキルを磨く、大切な期間ですので、もちろん離職イコール悪ではありませんので、いろんなチャレンジをしていくということも私たちは応援しなければいけない立場ではあるんですが、入社してすぐの一社目で、すごく各社大事にさせていただいてるんですが、高校生大学生の、入社して間もない方々と、そしてそれを受け入れる企業との中で少しこう、ボタンのかけ違いという表現ではないかもしれないんですが少しずれがあります。ここでお話させていただくと、新入社員の方々が置かれた環境というのを、今一度確認したいところなんですけど、まず新しい環境、新しい人間関係、新しい評価基準にさらされているということなんです。高校生にとっては、まずそもそも朝起きれるかどうか、1日8時間働けるかどうかといった不安だったり、あとは、昔、私たちが就職してから、インプットされてきたような指導ではなく、例えば固定電話の使い方が分からないとか、そういった私たちが指導して、きっと分からないであろうことと、高校生や大学生が分からないことが少しずつずれてきている。新入社員の方々の育成についても、いろんな変化が生じているというところを前提に、私たちは定

着に関して向き合わなければいけないなというふうに思っております。

お手元の資料でご準備しましたのが、そういった高校生と大学生が就職してから4年目ぐらいまでの方々の資料をアンケート調査でまとめておりますので、こちらも併せて御覧いただきたいと思っております。

最後には、育成担当者についても、自分の仕事をする一方で、育成もしていくというような2つの仕事を一緒にしなければいけないという葛藤をぜひコメントで皆様に御覧いただきたいと思っております、23 ページと 24 ページでまとめているところでございます。

本当に情報提供というところになってしまいましたけれども、ちょうど 10 分となりましたので、私からは以上とさせていただきます。ありがとうございます。

**○小川智会長** 牛崎委員ありがとうございました。次に、「移住・定住」について、手塚委員から話題提供をお願いします。

**○手塚さや香委員** 今回、10 分間というお時間をいただきましたので、定住促進と書きましたが、地域おこし協力隊として今までにきている方に絞って、定住促進の課題や現状の取組についてお話をさせていただきたいと思っております。

私自身は、実は地域おこし協力隊ではなくて、復興支援員という制度で釜石で7年間活動しておりました。現在はその制度は終わりましたので、個人事業主としてライターとキャリアコンサルタントの仕事、その他、岩手に移住してきた方の定住の支援などに取り組んでおります。その一つとして、今年1月に県内各地の地域おこし協力隊のOBやOGの仲間たちと一緒に、いわて地域おこし協力隊ネットワークという一般社団法人を立ち上げました。

現在はネットワークで企画する岩手県内の協力隊向けの研修の機会や、キャリアコンサルタントとして、沿岸部のある自治体の、協力隊の皆さんの月1回の面談という業務をしております、日々、協力隊の方々とは、活動についてお話を聞いている状況です。今日はそういう立場から、協力隊の定着に向けた取組の課題をお話したいと思っております。

こちらは総務省の資料ですが、赤枠の部分に地域おこし協力隊制度のそもそもの目的が書かれています。既に御存知の方も多いかと思うんですけども、この地域おこし協力隊という国の制度は、地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図るというのが前提にあります。

このページは現役の隊員の研修や、協力隊というキャリアを御検討中の方の説明会などで使用している内容ですが、協力隊は最長で3年間、例外的に3年より延長して活動している方もいらっしゃいますが、その任期の中で大切にしたいことは、地域のために活動するということと、自分のために活動するということを両立させていくということが重要ですよという話をしています。滅私奉公というか、あまりにも地域のための活動の比重が大きいと苦しい部分もありますし、自分のやりたいことの追求の比重が大きいと、税金を使った国の制度としては趣旨が違わないかということで、地域と自分を両立するということを大切にしてもらい、その先のゴールというか、定着の方向性が見えてくるのではないかと、現役の隊員の方々にはお伝えしております。

そのような中で、先ほど申し上げました、いわて地域おこし協力隊ネットワークという団体を立ち上げました。この活動をはじめて感じているのは、この資料も出てくるんですけども、協力隊が県内だけで100人以上いるんですが、人数が増えることに伴い、本当に協力隊の方が多様化しているなと感じております。

今春に年齢でいうと、大学を出たばかりの新卒の方や、大学を休学してきているというような方もいらっしゃいますし、60代ぐらいの年齢の方までいらっしゃいます。印象としては、30代後半から40代のどんな組織でも中核的な立場を担うような年齢の方々は、少ないです。世代が多様化しておりますし、本当にいろんな経歴を持った方が増えてきております。

今の20代ぐらいの人たちにとっては、東京や地方都市で就職活動をするのと同じような感覚で、キャリア選択肢の一つとして地域おこし協力隊というものが認知されるようになってきているのかなと感じております。それはすごくいいことですが、逆に考えると協力隊が始まった頃に協力隊という進路を選ぶ方というのは制度についても十分調べて理解していた方が多かったのですが、現状は一般化するにつれて、地域おこし協力隊という制度について、十分に理解はしていないけれどもなんだか面白そうだから応募しましたというような方も増えてきています。私たちとしては、自分たちが協力隊だったら、これは当たり前を知っていると思うことでも、今着任する人たちは知らないのかもしれないという前提に立って、改めて大事なことを伝えていかなければならぬと思っています。そのため基本的なことではあります。地域のために、自分のためにを両立しましょうのような、すごく初歩的なこともお伝えしなければと思っています。

このネットワークの活動ですが、今年度は年8回の研修を実施しています。初任者研修というのは、着任して概ね半年ぐらいの方を対象に、どのように地域に入っていくのかといったマインドの部分の伝えたり、分野別研修という研修では、6次産業化やSNSによる発信について、協力隊のOBの方を講師に招いて勉強会を開いたりとか、これまでは起業セミナーと言っていたのですが、3年後の任期後に、どのように仕事をつくっていくかどう働いていくかということを考える出口戦略セミナーといったようなものも開催しております。

これは県の事業を受託して実施しているものですが、これとは別に、毎月の第4木曜日にオンラインで協力隊の方々の交流会を開いたりですとか、協力隊の方向けの相談窓口を開設しております。ホームページから相談を受け付けております。

こちらが県内で活動する地域おこし協力隊の活動状況です。約140名の方が県内で活動しています。一方で、協力隊を卒業した方々193名のうち133名68.9%が、協力隊として従事した自治体と同じ自治体に住んでいらっしゃいます。その内訳を確認したところ、133人のうち57名の方が起業、53名の方が就業、それ以外の方々は、就農や事業承継などをされています。

私自身が現役の協力会の方々と進路についてお話していて最近感じているのは、複業しながら岩手で暮らし続けたいという方が多いということです。協力隊の方に聞いてみると、例えば農業、自伐型林業、狩猟、蜂蜜といったものと、動画制作やSNSを組み合わせたいという方が多いという印象です。農林水産業を専業にしている方から見ると、少し甘いとか、大丈夫なのかなと思うんですけども、実際に現場でお話を聞いていると、そういうライフスタイルを希望する方が多いという印象を持っています。また、積極的に複業したいという方もいる一方で、複業でしかやっけない気がしますと言う方もいます。その理由を考えると、特に沿岸部や小さい町や村になるほど、企業の数も少なく、協力隊の方が地元でどういう企業があり、どれくらい雇用があるのか把握できていない中で、なかなか地域に就職するというイメージが持たずに、複業で何とか仕事をつくっていかうとしているのではないかと思います。

最後に課題ですが、複業を選ぶ方が増えていることにもつながりますが、協力隊を終えたら起業しなければならぬという暗黙のプレッシャーや圧を感じていて、自分には起業ができないという気持ちから、東京に戻ろうかという方もいらっしゃるなど感じています。また、コロナ禍の中、県内の他

地域の方とのつながりや、同じ地域でも自分の活動分野以外の方々とのつながりを持つ機会が減ることにより、3年後の進路が見通し難しくなっているということを感じておりまして、ちょうど今年度が、コロナ禍が始まってから着任する人が3年経過するので、もしかしたら、なかなか定着や定住が難しくなってくるのではないかなと心配しています。以上です。

**○小川智会長** 手塚委員ありがとうございました。それではお二方からの話題提供も踏まえて委員の皆様から御発言をいただきたいと思います。なお1人、3分でお話いただきますようお願いいたします。事務局において2分30秒でベルを1回、3分でベルを2回鳴らしますので、発言の目安としていただければと思います。

なお話題提供をいただきました、牛崎委員と手塚委員におかれましては、最後に伺いますので、お願いいたします。

それではいつものとおり五十音順で、初めに岩館委員をお願いします。

**○岩館智子委員** 私は教育の現場や、あるいは学校に中学三年の息子を預けてる保護者でもありますので、そういった観点から3つのことをお話します。

一つ目は、学校の教員の先生の人数が足りないとやはり感じていることをお伝えしたいと思っております。なぜかというやはり子ども一人一人の声を聞くため丁寧に話を聞けば、その子の困っていることに気づくことができるはずなんですけれども、そういった丁寧な関わりや会話がなかなか先生方は今難しいと思います。子どもたちを複数で見る環境をつくってもらいたい。県立高校並みに、小中も学級の方の正担任と副担任の配置が、どうしても必要ではないかと思っております。そういった中で、やっぱり国の配置の定数基準の方の改善も必要と思っておりますので、県だけがというのではなくて、ぜひ国も教育にかける予算の方をしっかりと惜しまずにかけてもらいたいです。人件費は費用の中で一番かかるものですが、それは保幼小である幼稚園や保育園も同じことだと思います。人の命を預かるお仕事で、ゆくゆくは将来の日本を担う子どもを育成する場ですので、そういったことにもつながりますので、ともに考えて参りたいと思っております。

二つ目は、特別支援についてです。特徴のある子どもたちを私は仕事の方でもたくさん携わって、今、中学三年生の保護者の方から御相談を受けておりました。中学三年生で今度、高校の受験があるのですが、その後の就労がとても不安だと話していました。その子の好きなことを生かしていくためには、どうしたらいいかという不安があるそうです。一人一人の良さを発見して、自分の得意なことを生かしてお仕事ができるためにも、先ほど言ったように教育にかける先生方の人数が必要と思っております。

三つ目ですが、教員の再雇用についても、とても疑問に思っていることがあります。定年を迎えた先生方が、また頑張って現場で働いていただいておりますが、現職の校長の先生方が全力で学校経営ができるように、年配の先生方が若い校長先生を支えられるような役割を果たして、若い先生の意見も、それから校長先生方の意見も、ベテランの先生方も、一緒になって働くことができる現場をつくってもらえたらと思います。やはり親は自分の子どもしか見ていないことが多いと思いますので、どうかよろしくをお願いします。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございました。大建委員をお願いします。

**○大建ももこ委員** 今日もよろしくお願ひいたします。

私は、この会議に参加するようになってから子どもを出産しまして、その間、リモートでの出席や、つわりのために欠席したこともあり、大分御迷惑をおかけしたのですが、これから人口を増やしていくという時に、やはりお母さんは、体力的にも精神的にも大分きついものがあると感じます。先ほども会議が始まる前に、小田委員とお話したのですが、今日は子どもを預けて会議に参加しているのですが、コロナ禍で感染者が多くなったため迎えに来てくださいと会議の30分前に言われ、今、何とか預かっていただいているようです。せっかく出産しても、自分が元どおりに働けるようになるまでも時間がかかるし、その中で働けないという葛藤は大分負担が大きいのだろうと、母になって初めて気が付いたことでもあります。そのようなお母さんやお父さん向けのフォローが必要だと感じておまして、直接関わってる周囲の人しかサポートできないことかもしれませんが、何かしらの形でサポートできることが増えていけば、もう1人出産しようかなとか、出産はいいものなんだと考えるようになるのかなと思います。

自分たちの子どもは自分たちでしか見ていけないと先ほどお話がありましたが、そのとおりでと思います。地元のことを小さいうちから勉強させて、地元への愛情を早いうちから持たせることは可能だと思います。先ほどの地域おこし協力隊の方みたいに、外から岩手県を見てる方の意識も大切であり、今は何となくバラバラにそれぞれが活動しているように思いますので、それを一体化して取り組めることも大切かと思います。

他地域から来た人が、岩手県だとこんなこともできそうだねとワクワクした気持ちで見ると観点が大切であって、その人たちと地元にならざるで暮らして、あんまりそういうところに気が付かない地元の若い人たちが交流すると、何かしらプラスアルファが生まれてくるようなこともあると思っています。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。小田舞子委員お願ひします。

**○小田舞子委員** 日経 xwoman という女性のメディアの副編集長をしております。その観点からお話をさせていただきたいと思ひます。

重点事項1に、男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた移住・定住施策を強化しますというところがありまして、この点に注目しました。

この性別によらず活躍できる社会へというのは、全国どこでも実現しようとしてるところですけれども、中でも岩手県はそういう社会だというのを打ち出すことができたなら、みんなそれを見て、移住してくる、特に今は在宅ワークが増えていて、会社によってはどこに住んでもいいと自由化しているところも増えてます。実際に全国各地に移住しているという話がある会社の社長さんから聞いて、とても面白かったのですが、そういう意味で、私はやはり数字から見るのが好きなので見てみました。

残業削減というのは、やはり男女ともに活躍できる環境づくりは、今後どんどん必要になってくると思ひます。男性も女性も、仕事も育児も社会活動も全部一緒にやっいていこうというのですが、月間の平均残業時間でいうと47都道府県中で岩手は21位という数字が出ておりました。これを例えば残業時間が一番少ないとなれば、それを打ち出すことができると思ひます。

また、有給休暇の取得率の向上ということに関しても、今の若手は特に休暇がしっかり取れるかということに気にかけています。これは怠けたいということではなく、ワークとライフのバランスを大切に、どちらも充実していくというのが自分らしい生活の仕方だという認識があるからだと思ひます。これも

ランキングでいうと男性は有給取得率でいうと25位、女性が38位ということで、これだと女性の方が取れていないというのが見えてきます。

あとは、男女ともに育児休業取得率の向上ということで、今は男性も育休を取得しましょうと企業から説明することが義務化されていますが、実態は、男性社員が何で取るのか、奥さんはなぜ取らないのかということも聞こえてきます。岩手ではどうなのかなと思うのですが、ぜひ育休取得率を向上させていただきたいと思います。

女性管理職比率の向上についても、2030年までに指導的地位に女性が占める割合が30%になるようにというのがありますが、これもまだまだこれからだと思います。そして、大事なのが職場における心理的安全性の確保であり、言いたいことを誰もが言える環境がすごく重要になってきます。そして、アンコンシャス・バイアスの解消が大切です。少し話が飛びますが、教育現場においても、例えばジェンダー教育、性教育、キャリア教育、そして結婚、妊娠、出産、育児、家族生活に関する教育というものがとても大事になっています。今の子どもたちは情報過多と言われても、実際に自分のキャリアに関しては想像できてないところもあります。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。上濱龍也委員お願いします。

**○上濱龍也委員** よろしくお願ひいたします。まず、今回の資料で重点事項4つが挙げられておりますけれども、限られた資料なのでやむを得ない部分があると思うのですが、岩手の人口を増やすためにと言った時に、具体的にどんな人を増やしていくイメージをされているのかが今ひとつ分かり難かったです。例えば、岩手に外から来てもらうという時に、岩手大学では学生の約半数が県外から来てますけれども、フィットする学生とフィットしない学生というのは明らかに存在しています。やはり、この岩手という土地に来た時に、そこで生活するという自体を、根本的に拒絶してしまうタイプの学生もおります。一方で、岩手から県外に出て行く学生にも、都会に憧れて行っても都会の生活にフィットできない人材もいます。どういう人たちであれば岩手で暮らせるのか、あるいはどういう人たちに来て欲しいのかを、もう少し絞りながら考えるというのは、大事かなと感じました。全体の資料をまだ拝見していないので、おそらくそちらにある程度載っていると思うのですが、現段階では、そのようにに思いました。

もう一つは体育・スポーツに関わる立場からの意見ですが、先日も岩手県でも学校の部活動指導のための指導員のコーディネーターを配置したいという記事が出ておりましたし、文部科学省も全国的にそれを進めるというのが出ておりました。そもそも岩手県の場合には指導者がいないのでコーディネーターがいても、コーディネートできないという、そこからスタートしなければいけないという現状をどう捉えるかということがあります。例えば、大学を卒業した学生さんが、岩手の企業で働いて、その企業の多様な働き方の一つとして、企業のアピールも兼ねて、地域の学校への支援、社員が出ていく、今も出前授業が行われていますが、それをもっと広げて、小学生や中学生の段階から地元にある企業を知り、こういう企業にいつもお世話になっているなど、顔が見えるようなシステムづくりや、人と人とのつながりを時間や場所を超えてつなぐことができるDXを生かす形で進められるといいのかな感じましたので、意見として述べさせていただきました。ありがとうございます。

**○小川智会長** ありがとうございます。見年代瞳委員お願いします。

**○見年代瞳委員** よろしくお願ひいたします。この4つの重点事項は4つの基盤ということでどれも重要な視点盛り込められていると感じていますが、人口減少対策を最優先にという視点からだとしイメージが見え難い部分があると感じました。

おそらく今回は方向性の説明ということで次回に具体的な取組等は出てくるものだと思いますが、特に重点事項の2、3、4は、人口減少対策にかかわらず、今の社会課題として非常に取り組まなければならないものでございますので、どういう取組をしてそれがどう人口減少対策に結びついていくのか、そういったイメージやビジョンを提示していただければ分かりやすいのかなと感じたのが率直な感想です。

また、DXということで、2025年の崖問題というのがありますけれども、そもそもDXをやるためには、基盤となるITのハードの部分とシステムの部分、またはそれを使える人材も圧倒的に不足しています。私は今、県北でNPOという組織にいるわけですが、やはりそのDXをやる前に、そもそもこのICTの利活用、その部分においても非常に不十分で、私たちもNPO活動において、これを利活用することで、圧倒的にいろいろなことが効率的にできる部分、課題の解決につながる部分というのを感じているのですが、なかなかそのような人材や知識というのが、自分たちにも不足しているなということだと思いますと、もう少し学生のみならず社会人に対するリカレント教育といったものにも力を入れていただければ、よりDXの方にも進むことができるのかなと感じております。

あと、話題提供として牛崎委員からジョブカフェいわての取組について説明がありました。ジョブカフェいわては、ワンストップ型ということで、設立当初から現在まで、雇用環境が大きく変わる中で、それに即した動きができていたのだと拝見させていただきましたが、地域ジョブカフェにおいては、なかなか現状に合った取組ができていないと認識しております。せっかくジョブカフェいわてを中心に地域ジョブカフェが各地域にありますので、こういったところとうまく連携しながら取り組むことで、やはり岩手に移住する、住みたいという先ほど協力隊の話もありましたし、いろいろな学生の話もありますので、岩手の中でそういった連携の仕方でもできるのではないかと感じております。ありがとうございます。

**○小川智会長** ありがとうございます。坂口繁治委員お願いします。

**○坂口繁治委員** なかなか難しい問題であると、資料をいただいた時から考えていました。若者の就労については、どの産業も同じですが、私は福祉の分野に関わっていて、介護も含めて、なかなか若者に興味を持ってもらえない現状はあると思います。岩手県社会福祉協議会の福祉人材センターでは、出張のような形で介護のことを知ってもらう取組を行っています。

可能かどうかは別にして、実業高校や普通高校も含めて、高校3年間の間に1週間あるいは10日間は自分の好きな企業に見学、体験学習に行くようにしてはいかがでしょうか。そのうちの一つは地元、あとの一つは県内という形がいいかと思います。教育課程などいろいろ制約はあると思いますし、進学のこともあると思いますが、実際に行ってみることが、すごく大事なことだと思います。高校3年間に夏休みや冬休みを使って、体験学習的なことをさせてあげるともいいと思います。

人口減少を考えるとやはり子どもが生まれてもらうためには、保育園の充実が大切です。どこに預ければいいかということをお話しましたが、子どもを保育園でなくても、障がい者施設や介護施設にも預けられるような流動的な仕組みも考えていく必要があると思います。

これも思いつきなんです、NHKを見ているとNHK防災アプリをテレビからダウンロードした時があり、これは便利だと思ったことがあります。これと同じように、いわて丸ごとアプリみたいなものがあればいいのかなと思います。アプリを開くと観光や定住などの新しい情報が順次に来るようにして、岩手県から、スマホを持ってる高校生にアプリをプレゼントするようなことはどうでしょうか。いわて丸ごとアプリに、いろんな情報を入れることもいいのかなと思いました。

最後に、最近すごいと思ったことが、岩手県でもある程度助成していると思うのですが、安比高原にハロウインターナショナルスクールができたということで、これはすごく画期的なことだと思います。これを機会に岩手県として何かできないのかなと日頃思っていましたので、広大なこの土地と海に面しているこの県を大事にできないかなと思っていたところでした。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。佐々木秀市委員お願いします。

**○佐々木秀市委員** 連合岩手の佐々木です。今日の会議では4つの重点事項と各団体からの意見集約を提示いただきまして、改めて多くの意見があると感じているところです。これらの多くの考えを計画に生かすために、産学官の連携について、近い将来、社会を担う若者も参画させていただければと思います。

若者が参画することによって、将来の自分と地域の結びつきについて強いイメージを持つことができるのではないかと考えます。

それから特に重点事項1について、ぜひ考慮していただきたいことがあります。内容的には全くそのとおりですが、これを進めるために、私たち労働者がどのような働き方や取組をするのかということが大きく関係すると思います。連合では、豊かな生活時間と、あるべき労働時間の実現に向けて取組を進めています。人間が健康的に働くことができる、あるべき労働時間を1日8時間以下、そして、働く者が様々な社会的な責任を果たし、育児や介護、自分自身の充実した余暇、地域との関わりや、社会貢献などに取り組むことのできる豊かな生活時間を1日16時間としてこれを確保できる、こういったことができるような職場環境を整えることが必要と考えております。これまでのような時間的な余裕のないことを理由に、社会的な責任や家庭内の責任を誰かに偏って負担をかけてしまったり、社会的な責任から一歩二歩引いてしまうということが、このことによって改善できるものと考えております。

職場環境の改善を、国や県の共通の重要課題として取り組んでいただければ、県の計画を力強く進めることができると考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

**○小川智会長** ありがとうございます。佐々木洋介委員お願いします。

**○佐々木洋介委員** 浄土ヶ浜ビジターセンターの佐々木です。私は岩手県沿岸の三陸復興国立公園に関する維持管理や、浄土ヶ浜ビジターセンターの管理運営に携わっております。

意見になりますけども、資料2の政策推進プランの中で、最近、自分でも取り組んでいることと関係していると思ったところですけども、資料2の6ページに、知事と市町村長との意見交換について、沿岸広域振興圏の囲み部分の下から2番目に沿岸地域の交通公共交通の脆弱性の記載があります。私も沿岸地域に住んでいて同じことを思っておりまして、文面では高齢化社会を迎えている中とありますが、きっとその前から公共交通はそんなには恵まれていないと思っています。きっと過去に

もいろいろな対策案が出ていたと思うのですが、そのような対策案があれば、ぜひ教えていただきたいと思っております。三陸復興国立公園内において、観光客や公園利用者のお客様が、よく盛岡駅から三陸にバスか山田線に来て、そのあと三陸沿岸を北や南に行ったりするのですが、交通のタイミングが合わないという事例がありますので教えていただければと思います。

資料3につきまして、若者の就労支援についてなんですけども、いつも私どもも思っております、国立公園は自然・環境系の仕事なので、それを若者にどう伝えればいいのかということを毎年考えています。一旦外に出た皆さんが自然関係の仕事に就くということは多いのですが、確かに学生のうちに伝えるのは少し難しいかなと思ってお話を聞いていました。実際に大学生や高校生で仕事にアプローチするのは、関東の方が多いです。

あと資料4の協力隊のところなんですけども、私の方で個人的に三陸復興のガイド団体を持っておりまして、地域おこし協力隊の方も2名ほど参加していただいております、卒業後1名は一緒に働いています。協力隊の皆様は外の意見を持っていますので、これからも密に関係を持って、仕事に取り組めればなと思っております。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。佐藤智栄委員お願いします。

**○佐藤智栄委員** 私からは人口減少について、私自身が花巻市で小さな町工場を営んでいますので、その観点からお話したいと思います。

知事も冒頭でお話していました花巻まつりや他の委員会等にも参加して外部の方々とお話する機会がありまして、一番最初に感じることは、私たちは人口減少は食い止めなければならないと会議で話題になりますが、県民の皆さんは本当に人口減少に危機感を持っているのか疑問です。労働人口が減っていく中で、私が考えることは、高校生や中学生と話すとうとう東京に行きたい、東京に行きたくて働きたいという子どもたちはすごく多いので、その時は、私はいいと思うよと話しています。岩手と東京の違いを感じて、岩手はいいな、やはり親のところから仕事に通うのはいいなと思うはずだから、たくさん外に出て、いろんな会社で働いて、勉強したことを岩手に持ち帰って、岩手のためにたくさん働いてねということ、私は中学生や高校生のインターンシップでお話させていただいています。

インターンシップで来る子どもたちは、実を言うと家庭環境がうまくいっているように見えながら、お父さんの仕事の内容が分からないという子どもも多いです。その時に、高校を卒業して都会に就職した子、あるいは大学生で就職した子、そういった子どもたちを岩手で囲うということで、例えば教員OBの方、あるいは企業を退職されたOBの方、そして私たちのような地域の人たちが連携しながら、岩手に帰ってきたい子どもたちをどこで受け入れるかをみんなで考えられる、そのような地域があってもいいのではないかと思います。

**○小川智会長** ありがとうございます。沢田茂委員お願いします。

**○沢田茂委員** 沢田です。よろしく申し上げます。

資料2の重点事項1に移住・定住施策を強化するとあり、その対象については同じ資料2の4ページを見ると大学の新卒者などが含まれると分かります。しかし、重点事項1だけを見ると県外に住んでいる社会人の方など一般的な移住者のみを念頭に置いているような表現になっていますので、例えば、「移住・定住施策」の前に「新卒者の県内への就職を含めた」などと文言を入れるとより幅

広く捉えた形になると思います。

次に、現在の岩手県の経済に関わる課題を3つ挙げたいと思います。1つめは「新型コロナウイルス関連」、2つめが「一次産業を含めた生産活動の活発化」、そして3つめは「人口減少への対応」です。なお、それぞれの取組みのスパンとして短期的、中期的、長期的というように分けることもできると思います。

それぞれのキーワードを申し上げますと、新型コロナ関連は、「感染拡大のコントロール、経済活動の下支え、アフターあるいはウイズコロナの観光需要の取込み」となりますし、2つめの生産活動については、「半導体やクルマなど既存の得意分野のさらなる振興、スマート化や担い手の確保のほかブランドサーモンなど一次産業への注力、アパレルやプロイラーなどの食料品のほか再生可能エネルギーなど県北・沿岸地域の活性化」と整理できると思います。そして最後の人口問題については、「若年層の社会減の抑制と婚姻率の維持あるいは上昇、合計特殊出生率重視からの脱却」と考えます。これらを政策推進プランと重ね合わせてみますと、3つめの人口問題は最優先事項となっており、2つめの項目である生産活動の活発化も重点事項3に書き込まれています。しかし、生産活動についてはやや存在が薄い印象が否めません。様々な生産活動を始めとして産業を活性化していくことは、県内の企業における業容の拡大はもちろん、雇用者の所得向上を通じた消費の活発化にも寄与するものであり、いわば経済の好循環が図られることで本県の経済規模の拡大のほか県民のくらしぶりの向上にもつながると言えます。以前の審議会でも発言したとおり、人口減少の要因である社会減と自然減は密接な関係にありますので、広く産業の振興を図っていくことが人口減少問題において重要な対応策となることを改めて認識しながら施策を進めていただきたいと考えます。私からは以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。菅原紋子委員お願いします。

**○菅原紋子委員** 私は雫石町で農業をしております、地域の中心的な農業法人でもあり、様々な農業団体にも所属しています。いろいろな会議に声をかけていただいて、出席する中で、どこの会議でも少子高齢化や人手不足という話がよく出てきます。

実際に地域の集まりや農業関係の集まりに行くと、大体が親世代の人たちしかいない状況になっていきます。若者がいない、お年寄りしかいないという話を聞いているうちに、本当に若い人はいないのかなと疑問に思います。どこの地域や団体でも、必ず若い人は1人や2人、それ以上はいると思いますが、年配の方たちと若い人たちがうまくつながっていないと感じています。地域の維持や地域のつながりは、やはり年配の方と若い人たちがうまくつながっていくのも必要であり、そのような仕組みづくりも必要かと思っています。

また、私自身のことですが、私は独身であり、これから結婚・出産・育児を控えておりますが、結婚・出産しても仕事を続けたいと思っておりまして、男性の協力がなくて仕事ができないなと思っています。今後、さらに男性の育児参加や育児休暇取得を進めてもらいたいと思っています。加えて、仕事をするとなると、保育園も利用することになります。今はそんな事例はあまりないと思いますが、農家だから保育園に預けなくても子ども見れるよね、家で見れるよねと言われることもあるようです。実際に家にはいますが、仕事をしていないわけではなく、今は農業も大型機械も使いますので、そのような中で子どもの面倒をみることは難しいです。そのような保育の面でも、必要な人に必要な支援が届けられるように取り組んでもらえればと思っています。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。滝川佐波子委員お願いします。

**○滝川佐波子委員** 岩手県医師会の滝川でございます。

地域で安心して生活するためには、やはり医療体制が整っているということが必須条件でございます。岩手県は、医師確保計画により、医師の地域偏在の問題や、産科、小児科などの医師不足の解消に取り組んでいただいておりますが、地域の期待に応えるにはまだまだ厳しい現状が続くと思われま。加えて、医師の働き方改革の法制化によりまして、基幹病院や大学病院から医師少数スポットとされる地域への医師の派遣が困難となり、二次医療圏の医療崩壊につながりかねない危機感を抱いております。県としてこの問題に取り組んでいただきたいと思いますと思っております。

また、長期的にはやはり人材の確保でございますが、医師に限らず、看護師を養成する教育機関の卒業生が県外に流出しないための奨学金の充実や、また、やはり先ほどから出てますように、今、若い方は働く条件などに厳しい目を向けておりますので、快適な居住環境の確保などの施策を引き続きお願いしたいと思います。

また、今後はやはり女性医師の割合が増えて参りますので、子育て世代の医師、看護師が離職しないような支援が必要になり、先日報道に、県立病院勤務の女性医師グループより要望があり、県立病院の保育施設の整備、柔軟な働き方ができる雇用形態などに要望がございましたが、そのようなところに御配慮いただければと思います。

医療者は目の前の患者さんのために力を尽くすのが本分でございますが、安易なオンライン診療の導入には慎重であるべきですが、人材確保がすぐにはできないこと、広い県土といった状況に鑑み、地域の実情によりDXを推進すること、また、高度医療における遠隔医療の支援など、今後ますます充実させていく必要がございますので、その辺りの御支援もお願いしたいと思います。

ただいまの新型コロナウイルス感染症対応につきましては、岩手県は岩手県医師会に対しまして、知事が直接、理事会に足をお運びいただいたり、本当に密な関係を築いていただきまして、感謝しているところでございます。

まだまだ県民の皆様の期待に応えられていないところもございまして、今回のコロナ対応で得た教訓を生かして、今後の新興感染症に対して、速やかに対応できるように、今後も密接な連携をお願いしたいと考えております。以上でございます。

**○小川智会長** ありがとうございます。早野崇委員お願いします。

**○早野崇委員** 岩泉町の早野と申します。せっかくの総合計画審議会の場ですので、なるべく長期的な視点で発言したいと思います。岩手の立地や環境を見ますと、岩手にとって追い風が吹いてると私は認識しております。その上で人口減少対策について考えると、やはりまずは雇用の場づくりを第1に掲げるべきかと思っております。

その上でまず1点目ですが、今注目しているのは、熊本県の動きです。台湾のTSMCという半導体企業が工場をつくり、初任給が28万円で経済効果2兆円と言われております。熊本に工場をつくる理由の一つは、ユーザーである自動車産業が近くにあるからです。それを考えてみれば、岩手も同じです。47都道府県で半導体と自動車揃ってそろっている県はなかなかないので、やりようによっては、熊本を追いかけて岩手もそのような形で成長できる可能性があります。そのため、でき

れば半導体と自動車をもっと特出ししてもいいのではないかと考えております。

2点目ですが、先ほど小田委員が少し触れました話ですが、Yahoo というIT企業では4月から出社しないで、全国どこでも住んでいいという形にしており、130 人が移住したそうなのですが、その9割が北海道、沖縄、九州だったそうで、東北と岩手はほぼ出てこない状況です。世界のIT企業の本社について考えてみれば、盛岡のような非常に自然環境を整えたところに本社を置いていますので、やはりそのような企業に対してのアプローチが、もしかするとまだ弱いのかもかもしれません。そのためどかの象徴的な会社一つでもいいのですが、そのような会社をサテライトオフィスや、実際に移住という形で呼んでくるというのは一つの取組方法としてあると思います。それがいわゆる DXや GXにもつながっていくと考えております。

三つ目もありますが、時間がもしあれば後ほど、事務局に質問したいと思います。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。吉野英岐委員お願いします。

**○吉野英岐委員** 県立大学の吉野でございます。この計画は2023年から2026年までの4年間を対象にしている計画ですので、この4年間がこれまでの4年間とどう違うのかが、まず前提にあると思います。

身近なところで感じるのは、やはりエネルギーと食料品のコストがものすごく上がり、今も上がりつつあるという状況です。この30年間ほぼ物価が上がらなかったのが、普通に暮らしている者や、自営で頑張っている方から見れば、物価や調達コストの増大が、急激に収束してくることはないということは、この4年間はこの高いコストの中で何とか生業を維持していくことが大事なことだと思いました。

そうすると、岩手の中で、やはり農林水産業のエネルギー、原材料の調達コストが高くなることが見えていますので、ここをどのように政策的に下支えするか、DXあるいはGXにおける様々な技術を使いながら取り組む必要があると思っています。

もう一つは、一般消費者や生活者のレベルで考えますと、可処分所得がかなり厳しい状況でして、どこの費用を削るかとなると、これはしっかりとした分析が必要とはなりますが、やはり文化、教育、スポーツの費用を削るといった意識が出てくる可能性もあるかなと思っています。

やはり政策的な下支えを考えるのであれば、文化、教育、スポーツに充てる費用を消さないようにすることであり、この4年間頑張れば、その後で賃金が上昇する可能性もありますので、またその分野にお金を出そうという方々がいると思います。この4年間は政策的な下支えとして、いわゆる人間の再生産のところに予算や政策を投入して、何とか4年間を頑張りましょうというようなメッセージを出した方がいいかなと思いました。

より中長期的には、手塚委員もお話したように2つの仕事あるいはマルチで働く、マルチで住むというような働き方、暮らし方をどのように考えていくかだと思います。今の就職状況を見ますと、やはり1社です。複数の会社に同時に入ろうという方は少ないですし、そういった求人は少ないです。しかし、一部の方は2つの会社で働ける、2つの場所に住めると考えておりますので、こういったことが中長期的に拡大していくと考えるのであれば、これをどのように政策的に支えていくか。実はこのような生き方は生活も収入もより安定するのではないかというビジョンがあれば、そこにも中長期的には力を入れていく必要があると思っています。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。若菜千穂委員お願いします。

**○若菜千穂委員** 人口減少対策ということで、私は茨城県出身であり、主人も岡山県ですので、完全に岩手に移住をしています。私は、いろいろと全国を見た中で岩手が一番いいと思い、岩手を選んで住んでおります。どこに行っても岩手はいいところだと PR しておりますので、自信を持って人口減少対策に取り組んでほしいなと実は思っております。

私は普段、中山間地域の地域づくりに携わっていて、最近は自治会さんにヒアリングしたり、ワークショップなどもしています。人口減少が本当に進んでいるところもありまして、例えば 100 世帯の集落で子どもが3人しかいないという本当に深刻な状況です。

この人口減少について4つの重点事項がまとめられておりますが、本日は2点について意見を申し上げたいと思います。

この4つはよく絞られたなと、私はすばらしい絞り方だと思っています。しかし、重点事項2で、森林の活用を挙げていますが、今、農村や山村に行っても、森林が豊かであるとうことを親も子どもも含めて享受できているかは疑問です。資料に記載の内容を県の方が率先してやられても、多分、住んでる人はそんな実感はできないと感じます。この取組はこの取組で進めるとしても、森林が豊かであることを実際に享受できるようにしたほうがいいと思います。例えば、今はキャンプも人気ですし、薪が欲しいと言ってる人は結構多いので、薪は無料、あるいは安く提供するなどして、みんなで享受する機会を設けなければ多分実感できないと思いますので、そのような取組もぜひ入れていただきたいと思います。

2つ目が、重点事項1に関連しますが、以前も少しお話させていただきましたが、岩手大学で300人の農学部生に対して、授業を行う機会があり、毎年、あなたのふるさとはどこですか、ふるさとに帰りたいですかという質問をしています。意外と半分以上が帰りたいと言っておりまして、その理由を聞くと、親がいるから、友達がいるから、お世話になった人があるからという言い方をする学生がすごく多いです。そういう意味では、やはり子どもの時の外遊びの体験やお世話になった体験というのが一番実は効いてきますので、知事もずっと打ち出されていますが、やはり岩手らしいつながりが大切です。町内会自治会でも最近では地域運営組織形成を進めながらコミュニティの維持という話は意外と聞きます。地道にやること以外には他に方法はないので、お祭りをつなげていくこと、みんなでクリーン清掃を行うなど、そのような地道な取組をしなければ、地元に戻ろうという気持ちにはなかなかならないと思いますので、そのような取組は長く続けていただきたいなと思います。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。それでは話題提供をいただいたお二方からも御意見を頂戴したいと思います。牛崎志緒委員お願いします。

**○牛崎志緒委員** 私からは冒頭お話した内容とは別のお話をしたい思います。重点事項1と3に関連する関係人口の可能性について、私たちが行っている取組や感じていることをお伝えしたい思っております。関係人口というのは、今県外にいらっしゃる方もですが、岩手大学さんや県立大学さん等の大学に進学で他県から来ている方々も、関係人口の予備軍というふうに考えると、いろんな可能性があるかなと思っています。

この夏に、岩手県の取組であるお試し就業・お試し居住といった取組において、30名弱の県外から学生が、県内で課題解決をしたり、就業体験をしたり、岩手の魅力を存分に体感することがで

きる取組がございました。

その中で、1人の早稲田大学の学生が、もともと田野畑村でゼミの関わりがあって、岩手はとても面白い、岩手をもう少し見てみたいということで、我々のプログラムに参加していただいたんですが、終了後に、岩手の企業がこんなにも先進的な取組をしているのだと、非常に衝撃を受けたと言って帰ってきました。

この取組は、数年前から行われている取組ですが、3年ぐらい前に岩手に来た学生が東京で就職をしているのですが、今、東京の大手の広告代理店で、岩手の様々な市町村の情報を伝える取組を自発的に行っていただいています。

このように関係人口は、非常に大事だと感じているわけですが、一方で、この夏、私の同僚で和歌山や東京から数名が岩手にテレワークで来ている方がいたのですが、結構お金がかかるということでした。岩手のいろんなところ行ってみたいと思っても、免許を持ってない人だと、先ほどのお話にもありましたが、移動にお金も時間もかかります。そういう意味では、伊那市において、先日発表されたモバイルオフィスのようなものをつくったり、オンデマンド交通の環境を整備するなど、じっくり岩手を体感できる、そのようなDXも含めた取組を、今後は進めていく必要があると思います。以上です。

**○小川智会長** ありがとうございます。手塚さや香委員お願いします。

**○手塚さや香委員** 私も話題提供とは別の話になりますが、話題提供では外からUターンやIターンで入ってくる地域おこし協力隊がどう定着していくかというお話をしたのですが、私自身が沿岸で暮らしていて感じる課題としては、やはり県内全体以上に沿岸部の女性の社会減が多いという現状がとてもこの8年で気になっております。

復興関係の委員会などでも、たびたび話題になっていますが、女性の社会減を考えた時に、22歳前後が多いから、大学を出て就職のタイミングなんだろうと様々な推測はされていますが、それが本当に、この現象の正確な理由なのか疑問に思っていて、実際に転出する方にアンケートの聞き取りを行うなど実際の声を聞いた上で、その打ち手を考えることはできないかと思っています。

行政や私たちのように移住に関わる人間の中では、仕事の幅が少ないからではないか、収入が少ないからではないかなど、いろいろと推測をしていますけれども、実際に、沿岸を離れる女性が、どういう理由で出て行き、どういう機会があれば戻ってくるのか、どういうきっかけがそれには必要なのかというところを実際の声を聞いた上で、何か政策に反映できるような仕組みはできないものかなと思います。

一方、転入した方に対しては、県や市町村においてアンケート調査を行っておりますので、同じように、転出された方に転出した理由を聞くようなことができれば、それに対する、より明確な打ち手を考えていけるのではないかと思います。

**○小川智会長** それでは私からですが、高等教育機関を担っていますので、学卒という観点でお話したいと思います。人口問題に関しましては、この総合計画審議会を含めて様々な委員会で議論されているところです。一例を挙げますと、岩手大学の場合は、毎年1,000名強の入学生を迎えています。そして1,000名強の学生が社会人として巣立つという構造になっています。そのうち県内からの岩手大学入学生はおよそ4割、そして、就職者のうちのおよそ4割は県内に就職します。つまり、少なくともそこで減るとい理由にはならないわけです。

県内には岩手大学のほかに4年制大学が5つほどあります。収容力はそれぞれ違いますが、大切なことは、大学進学希望者の圧倒的多数は県内で収容できないということです。つまり他県に行くわけです。問題は、他県へ行った学生をどのように岩手に戻し、減をカバーしていくかという観点になります。

課題が明確であれば、施策は立てられますので、そのような観点から、高校を卒業し、他県の大学に行った学生たちが、岩手県に帰ってきてくれるような魅力をどうつくるかということが、我々が考えていかなければいけない課題ではないかと思います。

今や初等中等教育でも、リモートを含めたDXの教育がどんどん進んでおりますので、高等教育機関も含めて、あるいは求人活動、働き方も含めて、みんなで議論しながら、他県に行った学生たちが戻ってくる、そのような魅力をつくっていかねばいけないと感じております。私からは以上です。

皆様からいただいた御意見も踏まえまして、どなたか御発言をされたい方はいらっしゃいますか。それでは、早野委員をお願いします。

**○早野崇委員** 商工労働観光部に関係する話かと思いますが、9月3日に東京都にて「THE いわて DAY」という催しが開催されたという新聞記事を拝見し、その中に、県や市町村の相談窓口、就職支援関連機関を通じた2021年度の本県への移住者は1,584名とありまして、19年度より394人増という具体的な数字が出ておりました。この数字はどのように調べているのでしょうか。追跡調査等は実施しているのでしょうか。また、これあくまで県を通じて把握した数と書いてありましたが、実際はもっと多いと考えていいのでしょうか。

**○小川智会長** 回答は後でまとめてお願いしようと思いますが、他に委員の皆さんから何か御発言がございましたらお願いしたいと思います。

追加の御発言はありませんので、事務局から回答いただきたいと思います。

**○高橋商工労働観光部副部長兼商工企画室長** 商工労働観光部副部長の高橋と申します。先ほどの9月3日に東京都で開催いたしました「THE いわて DAY」は、コロナ禍により3年ぶりの開催となったわけですが、その中でお示しました1,584人という移住者の把握の仕方について、お答えします。移住者の把握につきましては、従来は、なかなか統計が取り難く、把握が難しかったのですが、今年度は、もう少し系統的に把握しようということで、市町村と統計の部分について、いろいろと打合せをしております、具体的には、市町村の方で例えば転入の手続きにおいて、できるだけ移住者についても把握していこうということで、大分システムチックに統計が取れるように努力しているところでございます。

事業者が独自に採用した移住者など、どうしても全ては把握しきれないのが現状であります。今後も引き続き、移住フェアもそうですが、県と市町村が連携しながら、移住者の把握やフォローアップも含めて体制を強化していきたいと考えているところでございます。

**○小野政策企画部長** 各委員の皆さまから様々な御意見を頂戴しました。ありがとうございます。

本日御説明いたしました第2期アクションプラン4つの重点事項について、人口減少対策という案をお示しておりますが、今後はこのたたき台をもとに、さらにブラッシュアップして参りたいと思っ

ております。10年間の長期ビジョンでは、「お互いに幸福を守り育てる」を掲げ、その下に10の政策分野を設けております。健康・余暇から参画までの10の政策分野の体系は維持いたしまして、その中で産業振興などの施策にしっかりと取り組んで参ります。その上で、この4年間において、特にどういったところに力を入れていこうかといったことで、次の4年間は人口減少対策に力を入れていきたいと考えており、今回、重点事項をお示したところです。

委員の皆様からは教育、医療、公共交通、世代を通じたつながりといったところで御意見を頂戴しました。これらについても3ページのところでも示しておりますが、中長期的な観点から、維持向上を図っていく基盤といった形で、4つの項目を示しております。これらについても御意見をいただいた内容の取組を進めていかなければならないと考えております。

見年代委員から、重点事項2から4と人口減少対策との関係性が見えづらいといった御意見も頂戴しております。しっかりとその関係性について、なぜ最終的に人口減少対策につながっていくのかと分かるように説明していくことが重要と考えております。

また坂口委員からは、御意見の中で、岩手丸ごとアプリといったお話がございました。実は、先週、岩手県の公式LINEをスタートいたしました。登録していただきますと、先ほどお話いただいた様々な分野に誘導していくような形で作られています。まだまだ私どもの方のPRが足りないといったこともございますので、QRコードなどでスムーズにつながれるような形でPRしていきたいと思っております。また、ハロウインターナショナルスクールとの連携といったこともございましたけれども、県や八幡平市と学校法人で連携協定を結んでおりまして、ILCの関係や地域振興、国際交流、人的な交流もございます。これから様々な可能性があると思いますので、これについては、しっかりと連携しながら、様々な良い効果が岩手県全体に広がっていくように、連携を深めていくことができればと考えております。

沢田委員から、産業振興についてお話がございました。我々も重点事項をつくる中で、例えば、重点事項1もそうですが、重点事項2や3については、産業振興とかなり関連づけてはおりますけれども、少し見えづらいこともあるかと思っておりますので、こども気をつけながら、アクションプランの策定を進めて参りたいと考えております。

早野委員からは、半導体や自動車と連携させた取組ということで、熊本県の例をお示しいたしましたが、まさに岩手県はそういった可能性がこれから広がってくると考えてございますので、その点についても、産業振興の中で、今後の4年間の展開について考えて参りたいと思っております。サテライトオフィスの取組や移住を促進するような取組についても、新たな企業との連携も考えていく必要があると思っております。

吉野委員からは、エネルギーや食料品関係のコスト高といったことで、産業や消費者の皆さんの企業活動や暮らしをどのように下支えしていくかといったお話がありました。3ページの一番下にも、原油穀物価格の高騰などに対して、臨機応変に対応していくことを書いておりますが、これについては、しっかりと取り組んでいくことが重要と思っております。PDCAサイクルによる4年間の中での計画に基づく取組というよりは、今後の情勢がどのように変化していくのか見極めながら、臨機応変に国の経済対策などとも連携しながら、取組を進めていきたいと考えております。そのような形で、本日頂戴しました委員の皆様からの御意見も踏まえながら、計画づくりを進めて参りたいと思っております。

**○小川智会長** それでは委員の御発言を参考に、今後の県の取組を進めていただきますようお願い

いたします。進行を事務局にお返しします。

**○竹澤政策企画部政策企画課総括課長** 沿岸地域の公共交通について、以前の取組を教えてくださいという御質問を頂戴しておりましたが、申し訳ございませんが、今、手元に資料がございませんので、後日、提供させていただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

また、人口の社会増減について、どのような人たちに岩手に来てほしいと思っているのかが、今の資料では、よくわからないという御指摘も頂戴しました。県におきましては、庁内に人口問題対策本部を設置しております、人口の自然減や社会減対策について様々な検討を進めております。その検討結果も踏まえまして、第2期アクションプランの新しい章の中では、御指摘いただいたことも含めて、分かりやすくお示ししていけるように努めていきたいと考えております。

**○菊池政策企画部副部長** 小川会長、議事進行について大変ありがとうございました。

それでは次第4のその他についてでございますが、事務局の方であらかじめ準備しているものはございませんが、皆さんから最後に、全体を通してでも構いませんが、何か御発言があればお願いします。

**○早野崇委員** 今日の話の中で、先ほど佐藤委員や小川会長の話の中で、岩手の高校を卒業して1回東京に出てというのは、まさに私の話になってしまうのですが、やはり岩手を離れてこそ良く見えてくる部分があります。27歳の時に47都道府県を仕事やプライベートで回りましたが、ますます岩手の強さ、アドバンテージを知りました。しかし、どうすれば岩手に関われるか分からず、サラリーマン生活を過ごしていたのですが、たまたまいろんな人の出会いや人脈が広がっていく中で、岩手にUターンできたのですが、やはり知れば知るほど岩手の強みは分かるのだと思います。

確かに1度、岩手を出てしまうと、社会減になりますが、かわいい子には旅をさせろで、1回外で学んで、その上で、満を持して岩手にUターンするという若者が、もっともっと増えれば、岩手は変わるのではないかと考えておりますので、そこは私はあまり悲観していないところで。以上です。

**○菊池政策企画部副部長** それでは委員の皆様、長時間にわたりまして、御審議いただき大変ありがとうございました。それでは閉会にあたりまして、達増知事より御礼を申し上げます。

**○達増知事** 第100回にふさわしく、充実した御意見をたくさんいただくことができ、大いに参考になりました。それぞれの皆さんの専門分野や活動している地域で、普段から岩手全体のことや、岩手が直面している主要課題について考えていただいているのだと改めて感じております。本当にありがとうございます。この会議に出ている時以外も、総合計画審議会委員として考えたり、活動されたりしているということを改めて感じておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

本日は重点事項がテーマでもありましたので、非常に岩手にとって重要な御意見がいただけたと思っております。いわて県民計画(2019～2028)には、10の政策分野があり、10の政策分野ごとに政策の体系があり、4年ごとのアクションプランもそれらをさらに具体化しているわけですが、ともするとバラバラになって、それぞれの分野や地域ごとの施策に、それぞれの関係者が向き合うということになります。岩手全体として何をを目指しているのか、120万県民が力を合わせて何をやっているのかということが見える中で、それぞれが今直面している課題に向かっていければいいのではない

かと思っております。

今、コロナ対策というのが喫緊の課題であり、120万県民すべてがそれに向き合っているところですが、コロナ対策に取り組んでおりますと、その先には、感染リスクの低い岩手というのが、実は移住・定住にも向いているし、人口減少対策的にも、コロナ対策をしっかりとやれば、それが人口減少対策になるのではないかと感じております。また、特にコロナ対策でリモートやオンラインをどんどん導入していきますと、デジタル化を進めていくことにもつながります。

人口減少対策を先頭に立てながら、そこに10の政策分野すべてがつながっていくのですが、特にグリーンとデジタルというのが、今後4年間は大事ではないかと考えています。いわば円錐型のロケットが、グリーンとデジタルを翼として羽ばたき、どこまで飛んでいけるかといったイメージも持ったりしているところであります。また、コロナ対策などの危機管理が、人口減少対策よりさらに前に出て、全体をけん引するようなことになり、落ち着いてくれば、それはやや脇役に退きながらも、政策分野全体を守りながら推進させていくところに、重点事項4の危機管理も絡んでくるようなイメージかと思っております。

この人口減少対策は、国では、地方創生や、まち・ひと・しごと創生と呼んでいるものですが、そもそも国が、出生数・出生率に本格的に関与するようになったのは、ここ10年ぐらいのことです。それまでは人口減少というのは仕方がない、居住や移転の自由、職業選択の自由があり、田舎から都会に人が出て行くのは当然のことだという国の認識だったのですが、それだと地方消滅が起こるといことで、10年くらい前から地方消滅は日本消滅につながるの、人口減少対策を国としても本格的にやらなければという話になりました。一方、岩手県はじめ地方は、もっと前から人口減少対策を政策として進めなければならないと取り組んできたところです。国の政策として、まち・ひと・しごと創生法ができ、「まち」は地域をより良くするというので、人が残り、人がやってくる、帰ってくるための地域づくりをするということ、「ひと」は妊娠・出産、子育てを中心に、人を守って、人を助けて、その地域によりいたいと思う、そこに行きたいと思うようにすること、「しごと」は、経済・社会活動が盛んなことによって、人を惹きつけるということであり、まち・ひと・しごと創生というタイトルで、人口減少対策を国の方で体系化しました。そのため、あらゆる政策分野、例えばスポーツ・文化、郷土芸能保存もその対策に入るようになってきています。

国は、今度それをデジタル田園都市国家構想という看板に架け替えるようですが、いずれそれは人口減少対策や地域振興政策ということのようです。岩手なりに分かりやすく整理しようとした時に、人口減少対策を先頭に置いて、グリーンとデジタルを翼とし、重点事項には掲げられていませんが、10の政策分野をロケットの筒の本体部分として、危機管理もやりながら進んでいくというようなものと考えております。

本日の御意見を伺いながら、そのように政策を組み立てていくことで、県民の関心を集中させ、県民の力を相乗効果させていくのがいいのではないかと実感を得ております。いよいよ佳境に入って参りますので、総合計画審議会について、今後もよろしく願いいたしまして、挨拶といたします。

**○菊池政策企画部副部長** それでは本日の審議会は以上をもちまして閉会といたします。本日は長時間に渡りまして大変ありがとうございました。